

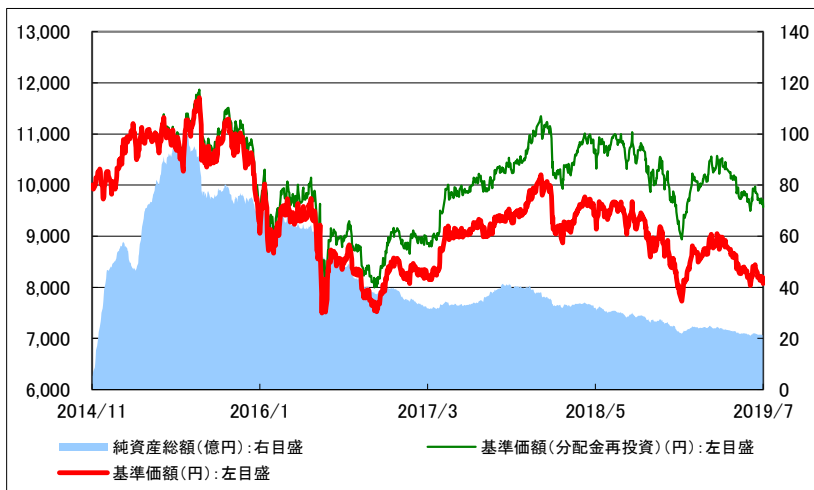
欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2014年11月18日

作成基準日 : 2019年7月31日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,072 円	+ 34 円
純資産総額	21.08 億円	+ 0.04 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.79%
3ヵ月	-7.52%
6ヵ月	-6.46%
1年	-12.15%
3年	5.06%
設定来	-4.33%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 1,560 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円
2019年	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
BNPパリバ・欧州REIT・リサーチ・ファンド(適格機関投資家専用)*	99.05%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	0.94%
合計	100.00%

* 以下「主要投資対象ファンド」ということがあります。

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。

●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2014年11月18日

作成基準日 : 2019年7月31日

BNPパリバ・欧州リート・マザーファンドの資産の状況

※ 「BNPパリバ・欧州リート・マザーファンド」は、「BNPパリバ・欧州REIT・リサーチ・ファンド(適格機関投資家専用)」の主要投資対象です。

資産内容

REIT	71.46%
株式	28.05%
短期金融資産等	0.49%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

配当利回り	4.69%
銘柄数	31

※ 配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の実績配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5カ国・地域

	国・地域	比率
1	英国	32.14%
2	ドイツ	21.32%
3	オランダ	15.05%
4	フランス	12.90%
5	スペイン	5.98%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5通貨

	通貨	比率
1	ユーロ	59.31%
2	英国ポンド	32.26%
3	スウェーデン・クローナ	4.40%
4	スイス・フラン	2.42%
5	ノルウェー・クローネ	1.37%

※ 対純資産総額比です。

用途別組入状況

	用途	比率
1	商業施設	25.88%
2	オフィス	23.52%
3	分散型	22.52%
4	住居用施設	17.60%
5	その他	9.98%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1	ユニベイル・ロダムコ・ウエストフィールド	オランダ	9.14%	8.62%
2	セグロ	英国	6.35%	2.50%
3	マーリン・プロパティーズSOCIMI	スペイン	5.98%	3.29%
4	ランド・セキュリティーズ・グループ	英国	5.89%	5.55%
5	クレピエール	フランス	5.42%	7.42%

※ 対純資産総額比です。

※ 新規上場、合併等により、配当利回りが算出できない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

2019年7月の欧州REIT・不動産株式は、月間で小幅上昇しました。ユーロ圏およびドイツのPMI(購買担当者指数)やドイツのIFO業況指数などの経済指標が市場予想を下回ったことなどが嫌気されましたが、ECB(欧州中央銀行)当局者の発言を受けて追加緩和観測が高まったほか、次期ECB総裁にラガルドIMF(国際通貨基金)専務理事が指名されたことで、緩和政策が維持されると見られたことなどが好感されました。英国REIT・不動産株式は、自国の長期金利が低下したなどが好感されましたが、合意なきEU(欧州連合)離脱への懸念が高まったことなどを背景に月間で下落しました。

個別銘柄の動向としては、ドイツのヴォノヴィア(住居用施設/株式)が前月の株価下落後に反発した一方、厳しい事業環境が嫌気されたフランスのメルシアリス(商業施設/REIT)は下落しました。

為替については、対円でユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネ、スイス・フランが月間で下落しました。

【今後の見通しと運用方針】

欧州REIT・不動産株式市場では、世界的な景気減速懸念や、米中貿易問題、英国のEU離脱などの政治動向が市場の変動性を高める要因となっています。一方、欧米で緩和的な金融環境の継続が見込まれることなどが市場の下支えとなっています。

また、不動産セクターの収益動向は概ね堅調に推移しており、魅力的な配当利回りや合併・買収等の再編への期待も相まって、良質な不動産物件への投資意欲は継続すると予想しています。ポートフォリオ構築にあたっては、財務健全性が高く、収益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

ポートフォリオは流動性とクオリティをより重視した組み入れとなっています。市場規模の大きな英国は引き続き欧州REIT・不動産株式運用における軸となりますが、EU離脱の動向に留意します。また、不動産市場のファンダメンタルズが堅調なドイツや、オフィス市場や高クオリティの小売り関連を有望と見込むオランダなどもファンドにおいて上位の投資比率を維持しています。

※ 「BNPパリバ・欧州リート・マザーファンド」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2014年11月18日

作成基準日 : 2019年7月31日

ファンドの特色

1. 主として、欧州のREIT(不動産投資信託証券)に投資します。
2. トップダウン分析とボトムアップ分析の融合により、銘柄選択を行います。
3. 原則として、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【リート価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2014年11月18日

作成基準日 : 2019年7月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金
申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
ロンドン証券取引所の休業日
ユーロネクスト・アムステルダムの休業日
ロンドンの銀行休業日
アムステルダムの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2014年11月18日(設定日)から2024年8月14日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2014年11月18日

作成基準日 : 2019年7月31日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%^{*}(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.1124%^{*}(税抜1.03%)**

※消費税率が10%になった場合は、1.133%となります。

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.5292%^{*}(税抜0.49%)

※消費税率が10%になった場合は、0.539%となります。

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.6416%^{*}程度(税抜1.52%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

※消費税率が10%になった場合は、1.672%程度となります。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2014年11月18日

作成基準日 : 2019年7月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : 【PCサイト】<http://www.smtam.jp/>
 【スマートフォンサイト】<http://s.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2014年11月18日

作成基準日 : 2019年7月31日

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

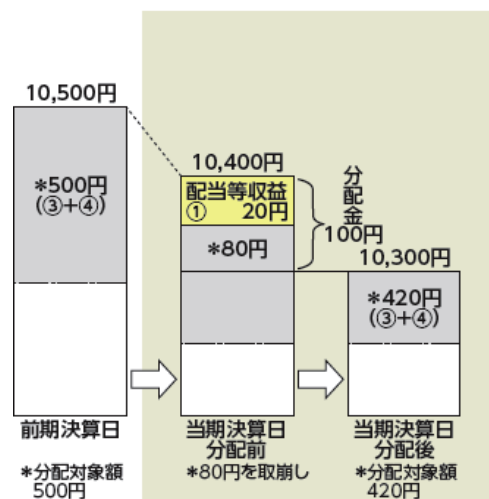
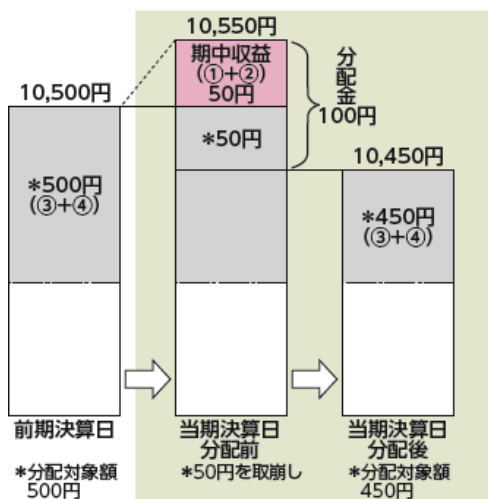


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



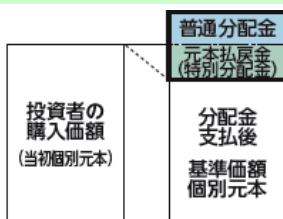
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

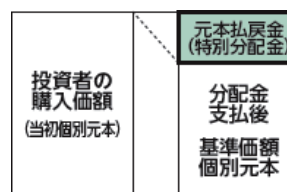
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。